

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030010

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	<雄武幌内地区>
単位施策	1 水産資源の保護・増大	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	○事業期間 平成24年度～平成27年度
事業名	水産環境整備事業	見直し年度		○総事業費 208,200千円
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	9 産業振興課	○事業内容 増養殖施設整備 A=1.2ha
事業主体	北海道	関係課	#N/A	<雄武町魚田地区>
事業指標	増養殖整備面積		#N/A	○事業期間 平成28年度～平成31年度
事業目標	16,000㎡	ハード/ソフト 事業区分	1 ハード事業	○総事業費 308,000千円
住民参加	無	関係例規・法令名	無	○事業内容 増養殖施設整備 A=1.2ha
住民協働	無	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成25年度 事業内容	平成26年度 事業内容	平成27年度 事業内容	平成28年度 事業内容	平成29年度 事業内容	
計 画 内 容	増養殖施設整備(囲い礁)に係る地元負担金 ・雄武幌内地区 A=12,000㎡ ・雄武魚田地区 A= 4,000㎡(全体12,000㎡) 総事業費 31,620千円 地元負担 10% (町80%、漁協20%)	増養殖施設整備 雄武幌内地区 A=4,500㎡ ○総事業費 100,000千円 ※平成24年度繰越	増養殖施設整備 雄武幌内地区 A=3,900㎡ ○総事業費 56,100千円	増養殖施設整備 雄武幌内地区 A=3,600㎡ 52,100千円 ○総事業費 52,100千円	増養殖施設整備 雄武魚田地区 A=12,000㎡ 深淺調査、実施設計 ○総事業費 8,000千円	増養殖施設整備 雄武魚田地区 A=4,000㎡ ○総事業費 100,000千円	
	※旧事業名 雄武地区特定漁港漁場整備事業(漁場整備)						
計 画 事 業 費	事業費(千円)	31,620	10,000	5,610	5,210	800	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	17,100		4,400	4,100	600	
その他	6,324	2,000	1,122	1,042	160		
一般財源	8,196	8,000	88	68	40		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,984	9,984	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	1,996	1,996					
一般財源	7,988	7,988					
関 連 事 項	特定財源の名称 過疎債(ハード) 漁協負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・漁協分担金 1,996千円 雄武幌内地区 A=4,500㎡	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	整備面積 4,500㎡	整備面積 3,900㎡	整備面積 3,600㎡	調査箇所 1地区	整備面積 4,000㎡
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率	32%	32%	32%	32%	32%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆					

事業名	水産環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	安井雅憲

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	増養殖場造成面積
【抱える課題やニーズは】	資源量の減少による漁業生産額の減	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	餌料環境の向上を図り、良好な生息環境を創出し、資源量を回復させる。	① 増養殖場造成面積	目標年度 平成25年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁獲量の増による漁家経営の安定化		目標値 4,500 m ²
			実績値 4,500 m ²
			達成度 100.0 %
		②	目標年度 平成25年度
			目標値
			実績値
			達成度 #DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	餌料及び生育環境の向上を図るための藻場造成を行うため、増殖礁(囲い礁)を整備する。	北海道が実施する漁場整備(増殖礁)事業に対する地元負担金(事業費の10%)の支出	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ウニ、コンブなど沿岸漁業の生産量が減少傾向にあることから、水産資源の保護増大を図り、持続力のある水産業を確立するため、町が支援する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	増殖礁整備により、コンブなどの海藻類が繁茂し、餌料環境が改善され、ウニなどの水産資源の増加がみられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	適宜、事業主体である北海道と協議のもと進めており、また、地元負担金については、負担割合が定められているため、コスト削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

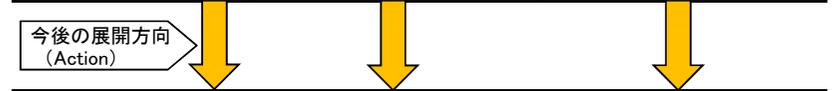
公平	判断の理由	水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金(負担額の20%)を徴収している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
計画通り施設整備が進められており、事業効果も表れている。		



継続/現状維持		
沿岸域における豊かな生態系の維持・回復が図られる事業であり、漁獲可能資源の増大はもとより、自然環境保全にもつながることから、持続力のある水産業を確立するため、継続して実施する必要がある。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止